

## 平成 29 年度 自治調査会の主な事業

平成 29 年度も、当調査会は、多摩・島しょ地域の市町村の広域的・共通課題の調査研究、市町村共同事業の実施・助成等を行うとともに市民交流の推進を図り、市町村の振興に寄与する事業を次のとおり実施します。

### 1. 調査研究事業

- スポーツを活用した地域活性化に関する調査研究〔複数年調査〕
- 多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究
- 多様化する働き方を踏まえた職場づくりに関する調査研究
- 多摩・島しょ地域における新地方公会計制度の利活用に関する調査研究
- 多摩地域の市町村による都市農業の保全と振興に関する調査研究
- かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報

※調査研究内容の概要は、本紙 4～5 ページをご覧ください。

### 2. 実態調査事業

#### ● 多摩地域ごみ実態調査（毎年度実施）

多摩地域の自治体の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的かつ横断的な統計データを作成します。

#### ● 多摩地域データブック（毎年度実施）

今後のまちづくりや政策形成の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要分野の統計データ集を作成します。

#### ● 市町村税政参考資料・市町村財政力分析指標（毎年度実施）

多摩・島しょ地域市町村における財政力指数、経常収支比率、公債費比率等の分析指標及び市町村民税などの調定収入状況等のデータを作成します。

### 3. 共同事業

#### （1）39 市町村共同事業

東京都市長会・東京都町村会と連携し、「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」、「多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業」及び「多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業」を実施します。

#### （2）オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

都内 62 市区町村が、東京のみどりの保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同し、市区町村や地域の特性に応じた自然環境保護、温暖化防止対策の推進を図るため、次ページの事業を特別区長会・東京都市長会・東京都町村会・（公財）特別区協議会とともに実施します。

#### （3）協賛事業

島しょ地域の子どもたちを対象に実施される「愛らんどリーグ（サッカー大会）」等に協賛します。

### 4. 普及啓発事業

機関紙「ぐるり 39 ～自治調査会だより～」やホームページ（<http://www.tama-100.or.jp/>）などを活用して当調査会の活動内容を周知するとともに、多摩・島しょ地域に関する情報を発信します。

また、調査研究の成果などを広く周知するために、シンポジウムを開催するとともに、平成 28 年度に実施した調査研究について、多摩・島しょ地域の市町村に出向いて職員向けに調査研究結果のプレゼンテーションを行う出張

フォーラムを実施します。

さらに、市町村職員に向けた行政課題に関する情報提供誌「自治調査会 ニュース・レター」を発行します。

### 5. 広域的な市民活動支援

#### （1）交流の場の提供事業

会議室、市民交流・資料室などの施設・設備を持つ多摩交流センターにおいて、広域的に市民活動を行っている団体に、会議室及び機器類などを提供します。

#### （2）助成事業

##### ①事業助成

市町村のワクを越えた広域的市民ネットワークを形成している団体が実施する地域づくり、まちづくりにつながる活動や、市民団体が主体的に取り組んでいる西多摩地域の振興活動に対し、経費の一部を助成します。

##### ②活動支援

広域的な市民ネットワーク活動を新たに行いたい、発展させたい市民団体に対し、経費の一部を助成します。

#### （3）共催等事業

多摩地域の広域的な市民の交流や新しい生涯教育の推進を図るため、市民団体等と共催し、TAMA市民塾、多摩の歴史講座、インターネット放送による多摩発・遠隔生涯学習講座、TAMAとことん討論会などの事業を実施します。

#### （4）情報発信事業

- 多摩地域に関する各種の情報を収集し、多摩交流センター市民交流・資料室において、配架・提供します。
- 機関紙「ぐるり 39 ～自治調査会だより～」やホームページで、多摩交流センターに係る情報を発信します。
- 「TAMAらいふ 21」に関する記録や資料などを公開します。



オール東京62市区町村共同事業

みどり東京・温暖化防止プロジェクト

平成29年度 事業概要

①共同事業普及・啓発～物品配布から成果の共有まで～	○環境負荷低減活動など、当共同事業の普及・啓発を行うため、啓発物品(グリーンカーテン用のタネなど)の配布等を行います。 ○62市区町村の「グリーンカーテンコンテスト」などの事業の推奨を図ります。
②標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進	○62市区町村共通の標準算定手法により、温室効果ガスの排出量を算定して公表し、市区町村の環境計画等の基礎データとして情報提供します。 ○市区町村ごとのデータの分析を積み重ねていきます。
③各団体の実施する事業との連携	○62市区町村が実施する環境事業に、各市区町村あたり100万円を限度として助成します。 ○各自治体の成果をホームページ「ECOネット東京62」( <a href="http://all62.jp/">http://all62.jp/</a> )でPRしていきます。
④エコプロへの出展	○当共同事業及び市区町村が実施している環境施策等の普及・啓発を図るため、日本最大級の環境展示会「エコプロ」へ出展します。
⑤生物多様性の保全に関する研究	○生物多様性についての最新の知見を取り入れた研究等により、市区町村の「生物多様性地域戦略」策定を支援するとともに、積極的に自治体間の情報共有の場を設定します。
⑥ホームページの維持管理・コンテンツの充実	○ホームページ「ECOネット東京62」( <a href="http://all62.jp/">http://all62.jp/</a> )において、各市区町村の環境施策の紹介、国内外の最新情報等を掲載し、当共同事業を普及・啓発していきます。
⑦みどり東京フォトコンテストの実施	○東京の自然の美しさを再認識し、みどり保全に関する意識向上を図るため、東京の自然をテーマにフォトコンテストを実施します。上位入賞作品を題材としたカレンダーを作成・配布し、当共同事業の趣旨を広く普及・啓発していきます。